

第2章 子どもが大切にされるまち 第3節 子育て環境

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)									
			会計	投入コスト		活動実績(R2)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)										
こども政策課	実施計画ランク	事業の種類別	一般	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	評価理由	現状の課題	3. すべての人に健康と福祉を										
	最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加		0千円	0千円			増加した保育定員数	待機児童数(翌年度4月1日時点)						待機児童の解消が事業目的であるため、待機児童数を成果指標とする。	R2年度に改善した点							
	根拠法令	R2予算現額		R2決算額(見込み)	実績												R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析				
	所沢市保育所等整備費補助金交付要綱	45,000千円		45,000千円																5	2		
	事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費		R1その他職員従事割合																		R2目標	R2実績
	教育・保育施設等整備事業	就学前児童の保育に係る待機児童を解消するため、保育所等整備費補助金交付事業に基づき、保育園、認定こども園、小規模保育事業所の創設、増改築等を行う事業者に対して、施設整備の補助を行うとともに、その他の待機児童対策も進めていくことにより、保育の受入枠を増加し、安定した保育の提供を図る。		1.73人																			
R2正規職員人件費		R2その他職員従事割合	R2目標値が未達成の理由・分析																				
14,380千円		臨時職員 0.01人		R2目標値が未達成の理由・分析																			
1.95人		会年職員 0.01人			R3目標	0																	
15,928千円	88人	R3目標					0																
期間	H9～																						
こども政策課	実施計画ランク							事業の種類別	一般	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	評価理由	現状の課題	3. すべての人に健康と福祉を				
	—		■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加					14千円		5千円	①集団指導実施施設数 ②実地指導実施施設数			実地指導指導件数	実地指導を通じて、施設の質の確保等を図る。実地指導指導件数を指標とし、質が向上することにより、当該件数が減少していく。					R2年度に改善した点			
	根拠法令		R2予算現額	R2決算額(見込み)				実績		R1目標											R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析	
	子ども・子育て支援法、児童福祉法、所沢市特定教育・保育施設等指導監査実施要綱、所沢市家庭的保育事業等指導監査実施要綱		14千円	3千円	300	222																	
	事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	R2目標			R2実績																
	特定教育・保育施設等の指導監査に関する事務	教育・保育運営に係る給付費の支給を受ける教育・保育施設や地域型保育事業所等の質の確保(適正な事業所運営及び児童の適切な処遇の確保)及び当該給付費の支給の適正化を図る。	1.25人																				非常勤特別職 0.00人
R2正規職員人件費		R2その他職員従事割合	R2目標値が未達成の理由・分析																				
10,390千円		臨時職員 0.01人							R3目標		120												
1.50人		会年職員 0.01人						R3目標		120													
12,252千円	①67施設 ②29施設	R3目標			120																		
期間	H30～																						
保育幼稚園課	実施計画ランク			事業の種類別		一般	R1予算現額					R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	評価理由	現状の課題	3. すべての人に健康と福祉を			
	優先		■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	303,730千円			301,586千円					①補助実施延べ有資格者数 ②補助実施延べ4・5歳児数 ③保育支援者雇用費補助金補助実施施設数			補助実施施設数	保育士確保や保育の質を改善するための補助金であるという趣旨や制度を理解してもらい、市内の対象施設全てに実施してもらうことを目標とする。					R2年度に改善した点		
	根拠法令		R2予算現額	R2決算額(見込み)			実績		R1目標		R1実績											R2目標値が未達成の理由・分析	
	所沢市特定教育・保育施設等保育の質改善費補助金交付要綱		327,652千円	322,905千円				66施設		66施設													
	事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	R2目標	R2実績																		
	特定教育・保育施設等保育の質改善費補助事業	特定教育・保育施設等に対し、有資格者処遇改善、職員配置基準改善及び保育支援者雇用のために補助金を交付し、保育の質改善を図るものである。(具体的な内容) ①有資格者処遇改善費補助金 ②職員配置基準改善費補助金 ③保育支援者雇用費補助金 ※補助金の交付は、補助単価、補助基準額及び補助限度額による。	0.92人																				非常勤特別職 0.00人
R2正規職員人件費		R2その他職員従事割合	R2目標値が未達成の理由・分析																				
7,647千円		臨時職員 0.10人				R3目標						68施設											
0.70人		会年職員 0.15人					R3目標		68施設														
5,718千円	①9,522人 ②19,718人 ③34園(35園中)	R3目標						68施設															
期間	H27～																						

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
			会計	投入コスト		活動実績(R2)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)	
保育幼稚園課	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	新型コロナウイルス感染症の影響も受けて、申請人数の減少は見られたが、集団生活の中で健常児と共に育ちあい、支援ができることが成果と言える。	R2年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を	4. 質の高い教育をみんなに		
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	107,933千円	105,927千円	①公立保育園混合枠受け入れ数	対象児童数	混合保育の申請及び幼稚園における対象児童は、前年度と同数程度と見込まれる。								
	障害児保育事業	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②民間保育園・幼稚園の補助対象児童数										
		所沢市混合保育実施要綱 所沢市障害児保育事業補助金交付要綱	239,227千円	236,232千円	③受け入れ施設数	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析							
		事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績	270人	267人								
		障害のある児童を健常児と共に保育することにより、お互いの成長を促進させるための事業である。(具体的な内容) ①混合保育入園審査会において、障害を有するが健常児の中で過ごすことにより、成長発達が促進されると判定された児童、②民間保育園、認定こども園・民間幼稚園から申請を受け、観察保育を実施した結果、補助金の交付が適と判定された児童を対象とし、対象児童の数に補助単価を乗じた金額を障害児担当保育士等の雇用費として支給する。	2.14人	非常勤特別職 2.00人	①82人	R2目標	R2実績	公立保育園混合枠の申請人数が減少した為、受け入れの児童数も減少し、目標値に達成しなかった。新型コロナウイルス感染症の影響も受けている。							
期間	H3～	17,788千円	臨時職員 44.41人	②193人	280人	275人									
		R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	③64園(公立19園、民間【新制度】29園、民間【旧制度】16園)	R3目標		280人								
		21.71人	非常勤特別職 2.00人												
		177,327千円	会年職員 42.10人												
保育幼稚園課	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	目標値を達成できており、令和3年度目標についても業者選定に向けてスケジュールどおり進めており、目標達成する見込みである。	R2年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を	4. 質の高い教育をみんなに		
	最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	109,726千円	1,096,726千円	①対象園数	委託実施園数	公立保育園のうち、栄養士が配置されている10園の給食調理業務の委託化を3期に分けて実施 I期:平成28年度 2園 II期:平成30年度 4園 III期:令和2年度 4園								
	保育園給食調理業務委託事業	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②給食数			R1目標						R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析
		所沢市定員管理計画	188,379千円	188,379千円	③	6園	6園								
		事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績	10園	10園	目標達成済							
		市立保育園における給食調理業務においては、現業職員不補充の中、園児の食物アレルギー等、多様な対応が求められている。このため、安心・安全な給食を将来的に安定して提供し、保育の一環である食育の推進を図るため、計画的な委託化を進める。具体的には、①栄養士が作成した献立を施設内の調理室で調理等を行う。②保育士、栄養士と連携して行う食育活動を行う。	0.90人	非常勤特別職 0.00人	①10園	R2目標	R2実績								
期間	H28～	7,481千円	臨時職員 0.15人	②17,429食	10園	10園									
		R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	③	10園										
		1.10人	会年職員 0.15人												
		8,985千円													
保育幼稚園課	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		C	公立保育園を円滑に運営するため、正規職員や会計年度任用職員の配属状況を踏まえて、必要に応じて派遣職員を導入していく。	R2年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を	4. 質の高い教育をみんなに		
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	0千円	0千円	①保育園への派遣職員数	実際に派遣できた割合	実際に派遣できた職員数÷必要となった派遣人数								
	保育園人材派遣活用事業	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②			R1目標						R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析
		労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律	5,620千円	0千円	③	-	-								
		事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績	100.0%	0.0%	1名派遣の必要が生じたが、年度後半だったため、落ちた派遣会社においても派遣候補職員が見つからず派遣に至らなかったため。							
		現在、市立保育園は、正規職員及び会計年度任用職員で運営を行っている。近年、全国的に保育士不足が慢性化している中、本市においても会計年度任用職員の応募が少なく、確保が難しい状況が続いている。このため、労働者派遣事業所を活用し、保育人材を確保することで、提供する保育の質を保つものである。	0.00人	非常勤特別職 0.00人	①0人	R2目標	R2実績								
期間	R2～	0千円	臨時職員 0.00人	②	100.0%										
		R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	③	100.0%										
		0.31人	会年職員 0.00人												
		2,532千円													
保育幼稚園課	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	成果目標値には達しなかったが、未申請ながら補助金利用に興味を示している施設も複数あり、令和3年度は利用者の増加が見込まれる。人材確保に向けて長期的な視点で成果を推し量っていくべき補助金であり、引き続き制度の周知及び積極的な活用の呼びかけを行っていく。	R2年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を	4. 質の高い教育をみんなに		
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	0千円	0千円	①補助対象施設数	補助対象保育士数	今後、各施設で1名は対象とできるよう、目標数値を設定する。								
	保育士宿舍借上補助事業	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②			R1目標						R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析
		所沢市保育士宿舍借上補助事業費補助金交付要綱	7,731千円	5,770千円	③	未実施	未実施								
		事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績	20人	16人	補助金導入初年度であり、制度周知には努めたものの、にわかには補助金の活用につながりなかった施設もあると思われる。							
		保育士の確保、就業継続及び離職防止を図るため、保育士の宿舍を借り上げている民間保育施設を運営する者に対し、補助金を交付する。	0.00人	非常勤特別職 0.00人	①13園	R2目標	R2実績								
期間	R2～	0千円	臨時職員 0.00人	②	20人	16人									
		R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	③	25人										
		0.46人	会年職員 0.00人												
		3,757千円													

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
			会計	投入コスト		活動実績(R2)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)	
青少年課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	平成28年度から、児童クラブの狭隘化及び大規模化が著しい小学校区を対象に、民設民営児童クラブを開所している。平成28年度から令和2年度までに計8か所を開所し、定員325人を確保し、当該小学校区の待機児童解消に一定の成果を挙げていると考える。さらに、緊急性の高い2ヶ所の小学校区に対し、令和3年4月に民設民営児童クラブを開所するための準備を行った。	R2年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを			
	最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	69,319千円	68,856千円	①民設民営児童クラブ累計 ②緊急性の高い小学校区数 ③	民設民営児童クラブとして確保した供給量	R1目標	R1実績			R2目標値が未達成の理由・分析				
	放課後児童健全育成事業(民設民営児童クラブ)	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)				実績						R1実績	R2実績
		児童福祉法・所沢市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例	113,199千円	106,260千円	①8クラブ	245人	245人	R2目標値が未達成の理由・分析							
		事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	②8小学校区	R2目標	R2実績								
		公設の児童クラブや生活クラブが整備されているものの、狭隘化や大規模化、保留児童の発生等が著しい緊急性の高い小学校区もある。これらの小学校区において保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校児童に対し、授業の終了後等に適切な遊びや生活の場を与えて児童の健全育成を図る。	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	③	R3目標									
	期間	H27～	0.54人	0.00人		405人									
		4,488千円	0.00人												
		R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合												
		0.69人	0.00人												
		5,636千円	0.00人												
青少年課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		C	入所希望児童数の増加により、令和2年4月時点では大規模児童クラブは昨年度より増加したが、令和3年度に向けて民設民営児童クラブの募集や児童クラブの施設整備(富岡・椿峰)等を進め、児童クラブ人数の適正化を図った。また、教育委員会の協力を得ながら、放課後に学校施設を活用する取り組みを進め、児童クラブ施設以外の活動場所を確保できるよう努めた。	R2年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを			
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	354,025千円	354,025千円	①児童クラブ数 ②児童クラブ登録人数 ③	児童クラブ人数の適正化率・大規模児童クラブ(児童数71人以上)の解消	R1目標	R1実績			R2目標値が未達成の理由・分析				
	児童クラブ運営事業	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)				実績						R1実績	R2実績
		児童福祉法、所沢市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例、所沢市立児童クラブ条例 他	446,248千円	414,381千円	①31	100.0%	73.0%	R2目標値が未達成の理由・分析							
		事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	②2,183人	R2目標	R2実績								
		児童福祉法の規定に基づき、保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校児童に対し、授業の終了後等に適切な遊びや生活の場を与えて、児童の健全育成を図る。	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	③	R3目標									
	期間	S43～	1.10人	0.00人		100.0%	64.0%								
		9,143千円	0.30人												
		R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合												
		1.50人	0.33人												
		12,252千円	0.33人												
青少年課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	6重点事業のうち、「放課後児童健全育成事業」は、令和2年度から目標指標が上方修正されたが、民設民営児童クラブの開所や児童館生活クラブの定員拡大により、高い達成率となった。また、「放課後子ども総合プラン推進事業」は、連携型の実施校が2校増えた。一方、新型コロナウイルスの影響で「放課後支援事業ほらかごころ」「ふるさと所沢親子で再発見事業」は達成率が低下したが、「障害児支援事業」は講座をオンラインにし、視聴者数が増加し、目標値を達成した。	R2年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを			
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	304千円	269千円	①協議会の開催数 ② ③	重点事業達成率	R1目標	R1実績			R2目標値が未達成の理由・分析				
	放課後子ども健全育成基本方針推進事業	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)				実績						R1実績	R2実績
		次世代育成支援対策推進法	304千円	269千円	①3回	100.0%	66.7%	R2目標値が未達成の理由・分析							
		事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	②	R2目標	R2実績								
		所沢市放課後子ども健全育成基本方針の6つの重点事業の計画期間が令和元年度で終了となるため、新たに令和2年度から5年間を計画期間として見直しを行うとともに、基本方針に位置付けられた事業の進捗管理を行う。	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	③	R3目標									
	期間	H22～	0.50人	0.00人		100.0%	61.6%								
		4,156千円	0.00人												
		R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合												
		0.70人	0.00人												
		5,718千円	0.00人												
青少年課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	放課後子供教室と放課後児童クラブの連携について、2校(北小学校、所沢小学校)増え、合計4校となった。また、新規の放課後子供教室開設については、引き続き教育委員会と連携して検討していく。	R2年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを			
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	8,611千円	8,611千円	①放課後児童対策一体運営事業利用数 ②一体運営及び一体型のべ実施日数 ③	放課後児童対策一体型及び連携型の実施校区数	R1目標	R1実績			R2目標値が未達成の理由・分析				
	放課後子ども総合プラン推進事業	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)				実績						R1実績	R2実績
		子ども・子育て支援法	8,690千円	8,690千円	①118人	3校	2校	R2目標値が未達成の理由・分析							
		事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	②165日	R2目標	R2実績								
		「児童館生活クラブ」「児童クラブ」「ほらかごころ」の3つの放課後児童対策事業の更なる連携等を図ることによって、より効果的、効率的な放課後対策の検討を進める。	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	③	R3目標									
	期間	H23～	0.23人	0.00人		4校	4校								
		1,912千円	0.00人												
		R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合												
		0.18人	0.00人												
		1,470千円	0.00人												

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費		成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
			会計	投入コスト	活動実績(R2)	投入コスト	成果指標	総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)
青少年課	実施計画ランク 重要	事業の種別 ■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	R1予算現額 52,620千円	R1決算額 43,828千円	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	A	本事業について、対象者に周知されていることから、成果指標の目標値を概ね達成し、一定の成果を挙げられていると考えている。	R2年度に改善した点 新型コロナウイルス感染拡大を受けて、緊急事態宣言が発令されたことに伴い、放課後児童クラブも臨時休所を実施した。休所期間中に利用を自粛した世帯に対して、本事業を適用して保育料を日割りで返還することとしたため、補正により予算を増額して対応した。	10. 人や国の不平等をなくそう	
	放課後児童クラブ 子育て支援事業	根拠法令 所沢市立児童クラブ条例	R2予算現額 110,950千円	R2決算額(見込み) 96,058千円	①事業実施クラブ数	のべ対象児童数 (緊急事態宣言に伴う臨時休所期間の保育料返還を除く)	当該事業は、保育料の減額等により多子世帯や低所得世帯に対する子育て支援を図ることを目的としているため、のべ対象児童数を指標とする。				11. 住み続けられるまちづくりを	
	事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費 0.68人	R1その他職員 非常勤 特別職 0.00人	②委託事業者数	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析				事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか
	期間 H26~	本事業は、多子世帯や低所得世帯に対して児童クラブ保育料の減額免除を行うことにより、子育て世帯の支援を図るものである。	R2正規職員人件費 0.46人	R2その他職員 臨時職員 0.00人	③	R2実績	目標達成済				多子世帯及び低所得世帯における児童クラブ保育料の負担を軽減し、安心して就業できるよう、本事業を継続し、子育て世帯の支援を図る。	低所得世帯や多子世帯の経済的負担を軽減し、子育て世帯を支援した。また、感染症の拡大による不測の事態に対応できた。
			R2正職員人件費 3,757千円	R2その他職員 会年職員 0.00人	①51クラブ	R3目標	目標値は当初予算積算時の想定人数であり、これの80%以上であれば達成とする。 7,752 × 80% = 6,201					
					②12団体							
					③							
					実績	7,536人	6,294人					
						7,752人	6,878人					
						7,752人						
								評価者 青少年課長 三上 佳明				